



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月27日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東大
 コード番号 7309 URL http://www.shimano.com
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）島野 容三
 問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長（氏名）平田 義弘（TEL）(072)-223-3254
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 平成23年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	107,134	2.6	15,244	11.8	13,654	5.0	6,904	28.2
22年12月期第2四半期	104,390	15.9	17,291	100.6	14,370	58.0	9,622	46.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	73.64	-
22年12月期第2四半期	101.81	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	215,853	179,870	83.1	1,912.14
22年12月期	205,248	173,600	84.3	1,844.81

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 179,298百万円 22年12月期 172,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	30.50	-	30.50	61.00
23年12月期	-	30.50	-	-	-
23年12月期(予想)	-	-	-	30.50	61.00

（注）1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 平成23年12月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 24円25銭

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	225,000	5.3	34,000	3.7	32,800	18.1	20,000	4.6	213.29

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期 2 Q	93,800,000株	22年12月期	93,800,000株
23年12月期 2 Q	31,795株	22年12月期	31,604株
23年12月期 2 Q	93,768,240株	22年12月期 2 Q	94,512,909株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2 . その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要.....	4
3 . 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、欧州の一部で財政危機への懸念がみられるものの、中国やインドをはじめとする新興国の経済成長に牽引され、緩やかな景気回復基調が続きました。

一方、国内におきましては、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に輸出が拡大するなど景気に持ち直しの動きが見られたものの、為替が円高水準で推移したことから、本格的な回復基調には至りませんでした。さらに、3月11日に発生した東日本大震災により、緩やかに回復の兆しを見せていた国内景気の先行きに不透明感が急速に広がりました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよきこびに貢献する。」を使命に、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフをご提案すべく、こころ躍る製品づくりに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は107,134百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は15,244百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は13,654百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益は6,904百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州では、一部地域を除き3月後半から5月にかけて好天に恵まれ、小売店販売が順調に推移しました。北米では、昨年と比較して春の到来が遅く、不安定な天候が続きましたが、小売店では昨年並みの販売を維持いたしました。また、中国では、スポーツタイプの自転車の需要が大きく伸び、市場が拡大しつつあります。

このような状況のもと、世界の自転車の在庫は、昨年度から引き続き正常なレベルを維持しており、当社からの出荷はほぼ予定どおりに進み、マウンテンバイクコンポーネントの「Deore XT」やロードバイクコンポーネントの「TIAGRA」をはじめとする新製品の販売も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は84,262百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は14,348百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

釣具

国内市場では、西日本を中心に、東日本大震災の影響は多少薄れつつあるものの、天候の悪さなども影響し、小売店の仕入意欲は低調に推移しました。また東日本では太平洋側の海釣りが震災と原発事故により、大きな打撃を受けました。一方、このような中であって、バス釣り用の両軸ベイトリールのスコピオンDCシリーズや、株式会社ジャッカルと共同開発したボイズングロリアスロッドシリーズが好調な売上を続け、その結果、売上高は、昨年並みとなりました。

海外市場では、米国南部におけるハリケーンや洪水の被害、一部の欧州地域の財政危機、円高といった悪環境もありましたが、昨年に引き続き、アジアや中南米市場が好調に推移した結果、全体として昨年の売上高を上回ることができました。

この結果、当事業の売上高は22,554百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,015百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

その他

その他事業の売上高は316百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失は119百万円（前年同期は営業損失78百万円）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は215,853百万円(前連結会計年度比10,604百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が9,440百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は35,982百万円(前連結会計年度比4,334百万円の増加)となりました。これは、長期借入金が4,004百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は179,870百万円(前連結会計年度比6,269百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が4,044百万円、為替換算調整勘定が1,671百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、78,831百万円(前連結会計年度比13,724百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,264百万円の増加(前年同期は17,800百万円の増加)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益11,948百万円、減価償却費4,896百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,372百万円の減少(前年同期は4,985百万円の減少)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出5,496百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,612百万円の増加(前年同期は6,319百万円の減少)となりました。主な収入要因は長期借入れによる収入4,054百万円によるものです。また主な支出要因は配当金の支払2,857百万円等によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとしたアジア各国の堅調な景気拡大傾向は継続していくものと思われまます。また、欧米などの先進国でも緩やかな景気回復傾向が続くものと見込まれますが、欧州の一部の国々による財政の先行き不安や欧米での高い失業率、原油価格の高騰など、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

また、国内におきましては、アジアをはじめとした新興国の景気拡大傾向を背景に景気持ち直しの動きが続くことが期待されます。しかし、東日本大震災による広域かつ甚大な被害により、消費マインドが冷え込んでいることなどから、復興需要が期待されるものの、当面は景気回復に向けては弱い動きが続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向を注視しつつ、経営効率の更なる向上を図ると同時に、こころ躍る製品づくりに邁進してまいります。

これらの活動を通じて、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

なお、平成23年4月26日に公表いたしました当期の連結業績予想につきましては、これを修正し、売上高225,000百万円、経常利益32,800百万円とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

連結の範囲に関する事項の変更

連結の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間より、Shimano Cambodia Co., Ltd.については株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社の数

42社

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,322	72,881
受取手形及び売掛金	24,451	26,012
商品及び製品	19,609	18,434
仕掛品	14,462	14,103
原材料及び貯蔵品	4,178	4,211
繰延税金資産	2,163	2,234
その他	3,316	2,515
貸倒引当金	316	245
流動資産合計	150,187	140,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,436	16,398
機械装置及び運搬具(純額)	10,579	10,193
土地	11,239	11,244
リース資産(純額)	68	68
建設仮勘定	2,411	2,009
その他(純額)	3,860	3,881
有形固定資産合計	45,596	43,797
無形固定資産		
のれん	3,928	3,574
ソフトウェア	2,074	2,632
その他	2,804	2,979
無形固定資産合計	8,807	9,186
投資その他の資産		
投資有価証券	7,517	8,338
繰延税金資産	1,575	1,926
その他	3,037	2,550
貸倒引当金	868	698
投資その他の資産合計	11,261	12,117
固定資産合計	65,665	65,100
資産合計	215,853	205,248

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,524	8,679
短期借入金	1,368	752
未払法人税等	3,904	6,344
繰延税金負債	303	317
賞与引当金	1,068	1,213
役員賞与引当金	81	161
その他	11,500	9,259
流動負債合計	26,750	26,729
固定負債		
長期借入金	4,638	633
繰延税金負債	824	852
退職給付引当金	2,512	2,270
役員退職慰労引当金	1,085	1,000
その他	171	162
固定負債合計	9,231	4,918
負債合計	35,982	31,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	149,705	145,661
自己株式	122	121
株主資本合計	191,018	186,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	122
為替換算調整勘定	12,196	13,867
評価・換算差額等合計	11,720	13,990
少数株主持分	572	615
純資産合計	179,870	173,600
負債純資産合計	215,853	205,248

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	104,390	107,134
売上原価	64,872	68,966
売上総利益	39,518	38,167
販売費及び一般管理費	22,226	22,923
営業利益	17,291	15,244
営業外収益		
受取利息	241	316
受取配当金	95	465
その他	305	206
営業外収益合計	642	989
営業外費用		
支払利息	190	119
為替差損	2,965	1,617
その他	406	841
営業外費用合計	3,562	2,578
経常利益	14,370	13,654
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,337
工場建替関連費用	-	369
特別損失合計	-	1,706
税金等調整前四半期純利益	14,370	11,948
法人税、住民税及び事業税	5,429	4,985
法人税等調整額	727	20
法人税等合計	4,701	5,006
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,942
少数株主利益	46	37
四半期純利益	9,622	6,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,370	11,948
減価償却費	4,606	4,896
受取利息及び受取配当金	337	782
支払利息	190	119
売上債権の増減額(は増加)	327	1,695
たな卸資産の増減額(は増加)	258	1,145
仕入債務の増減額(は減少)	798	219
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,337
有形固定資産除売却損益(は益)	76	191
未払賞与の増減額(は減少)	1,316	1,417
その他	921	439
小計	20,279	19,899
利息及び配当金の受取額	307	799
利息の支払額	191	120
法人税等の支払額	2,594	7,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,800	13,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,174	3,618
定期預金の払戻による収入	3,895	7,593
有形固定資産の取得による支出	4,124	5,496
無形固定資産の取得による支出	342	316
投資有価証券の取得による支出	464	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	404
その他	223	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,985	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	346	526
長期借入金の返済による支出	360	27
長期借入れによる収入	-	4,054
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22	13
自己株式の取得による支出	2,691	0
配当金の支払額	2,896	2,857
少数株主への配当金の支払額	3	69
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,319	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,609	1,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,103	13,724
現金及び現金同等物の期首残高	54,058	65,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,162	78,831

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,596	22,255	538	104,390	-	104,390
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	81,596	22,255	538	104,390	-	104,390
営業利益又は営業損失()	15,967	1,402	78	17,291	-	17,291

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具 リール、ロッド他
その他 冷間鍛造品他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	68,251	11,990	13,043	9,237	1,867	104,390	-	104,390
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,428	542	1,599	30,931	2	46,503	(46,503)	-
計	81,680	12,532	14,642	40,169	1,870	150,894	(46,503)	104,390
営業利益	7,228	948	1,823	7,119	171	17,291	-	17,291

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ
ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド
アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア
その他 オーストラリア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	84,262	22,554	316	107,134	-	107,134
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	84,262	22,554	316	107,134	-	107,134
セグメント利益又は損失()	14,348	1,015	119	15,244	-	15,244

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。